

令和6年度（2024年度）

管理事業名	環境汚染対策事業				総合計画 の体系	大綱 5 環境				
						政策 1 環境先進都市のまちづくり				
						施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	11	公害対策費
部局名	環境部	予算執行 所属	環境保全指導課							
事業の目的と概要										
【目的】 事業者の法令遵守等を確保し、公害防止対策の指導・支援を行うとともに、大気や水質などの環境測定を実施することにより、大気汚染、土壌・地下水汚染、水質汚濁、騒音等による公害を未然防止することを目的とする。										
【概要】 環境汚染防止対策事業（大気、水質及び騒音等の環境監視、事業者に対する公害の未然防止のための指導、南吹田地域に広がる地下水の汚染状況の把握及び対策） 環境監視庁舎管理事業（旧環境監視庁舎の管理）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
窒素酸化物排出量（固定発生源）	t/年	110.9	99.4	101.0	市内の工場・事業場から排出される窒素酸化物の量（事業所規制）
環境評価実施地点数	地点	158	154	154	環境評価を実施するために、大気・水質・騒音の各測定計画に基づいて測定を行った地点数（環境監視）
公害に関する苦情を解決した割合	%	78.8	74.7	76.8	当該年度及び過年度に受付した公害に関する苦情を解決した割合（令和5年度行政評価から指標を変更）
公害苦情立入件数	件	401	436	239	当該年度及び過年度に受付した公害苦情に対し、現場立入及び現場確認を行った件数

II 活動実績・成果

環境汚染・公害防止対策の推進においては、事業所規制と環境監視が施策の両輪であり、相互に推進することで、より効果的かつ効果的な対策へつなぐ。 【成果指標1】窒素酸化物排出量（固定発生源）についての評価 近年99t～110tで推移。事業所が設備を更新する際には、排出量が増加しないよう指導している。 【成果指標2】環境評価実施地点数についての評価 都度、測定頻度及び地点の見直しを実施している。 【成果指標3】公害に関する苦情を解決した割合についての評価 年度によるばらつきがあるものの長期的には上昇傾向にある。 【成果指標4】公害苦情立入件数についての評価 苦情立入件数の減少については、複数回現場立入を行う場合に、効果的な解決を図るため、電話での対応を行った案件が増加したため。 【財務情報に基づいた評価】 経常費用の主なものについては、給与関係費が144,069千円（56.2%）、物件費が75,919千円（29.6%）。物件費の91.9%が委託料であり、主に分析業務と測定機器の維持管理業務の外部委託による業務委託料及び南吹田地域に広がる地下水汚染への対策に係る委託料である。分析業務の外部委託化により、旧環境監視庁舎は庁舎としての利用はなく、倉庫として使用している。	
--	--

III 課題と今後の取組

業務全体としては、事業所に対する規制・指導を行いながら、継続的に環境監視を実施し、市民の生活環境の保全に寄与している。 環境監視については、引き続き、効果的かつ効果的となるよう地点数の見直し等を行う必要がある。 南吹田地域の地下水汚染については、学識経験者から浄化対策が適切に進んでいると評価されている。取組の成果を分かりやすく発信し、効果的、効率的に取組を進めるため、学識経験者に御意見を伺いながら、あらゆる角度から検討を進める必要がある。	ある。 公害苦情については、引き続き、苦情発生源への指導、状況に応じた現場への複数回の立入等を行い、丁寧な市民対応を継続していく。 適切な事業所指導と委託業務の履行監視のためには、専門知識を有する職種の職員配置が必要である。 現在倉庫として使用している旧環境監視庁舎では有害物質を使用していたことから、今後の活用方法によっては、土壌汚染対策法に基づく調査等が必要となる。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	11,419	12,986	1,567
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,419	12,986	1,567
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	101,870	110,474	8,604
有形固定資産	34,185	31,459	△2,726	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	34,185	31,459	△2,726	退職手当引当金	101,870	110,474	8,604
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	113,289	123,460	10,171
有形固定資産	-	-	-	純資産	△70,806	△81,341	△10,535
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	8,298	10,660	2,362				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	42,483	42,118	△364	純資産の部合計	△70,806	△81,341	△10,535
				負債及び純資産の部合計	42,483	42,118	△364

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	3,450	3,929	3,609	△320
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	21	37	30	△7
経常収入 小計(a)	3,471	3,966	3,639	△327
経常費用				
給与関係費	134,795	135,038	144,069	9,031
物件費	89,527	81,209	75,919	△5,290
維持補修費	501	317	266	△51
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	356	444	411	△34
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,861	4,686	5,033	347
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,977	11,419	12,986	1,567
退職手当引当金繰入額	9,696	5,694	17,593	11,900
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	251,713	238,806	256,276	17,470
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△248,242	△234,840	△252,637	△17,798
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	0	0	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	0	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△248,242	△234,840	△252,637	△17,798
一般財源充当額	243,755	232,776	242,102	9,327
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,487	△2,064	△10,535	△8,471

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,471	3,966	3,639	△327
行政サービス活動支出	244,158	233,237	241,073	7,835
行政サービス活動収支差額	△240,688	△229,271	△237,434	△8,163
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	3,068	3,505	4,668	1,164
投資活動収支差額	△3,068	△3,505	△4,668	△1,164
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△243,755	△232,776	△242,102	△9,327
一般財源充当額	243,755	232,776	242,102	9,327
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 建物・工作物	旧環境監視庁舎(建物)の減価償却による減 2,699千円 大気常時監視測定局(事業用工作物)の減価償 却による減 27千円
【PL】 給与関係費	月平均従事人数の増加に伴う増 給料 70,632千円(5,027千円の増) 時間外勤務手当 2,407千円(523千円の減) 職員手当 42,646千円(4,739千円の増)ほか
【PL】 物件費	需用費 2,994千円(2,601千円の減) 委託料 69,779千円(1,744千円の減) 備品購入費 796千円(530千円の減)ほか
【PL】 減価償却費	重要物品 2,306千円(347千円の増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト 660 円 実績 381,238 人	コスト 625 円 実績 382,336 人	コスト 667 円 実績 384,302 人
分析内容	市民1人当たりのコストは667円。 令和7年3月31日現在の吹田市人口で算出。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	168,001	2,407	17.98
会計年度任用等	6,646		
特別職非常勤	-		
合計	174,648		

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		73.0	75.0	77.0	2.0
施設維持補修費比率		0.4	0.2	0.2	0.0
経常費用対公共資産比率		183.9	174.5	187.2	12.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.6	98.3	98.5	0.2